

地域若者サポートステーション運営団体による 学歴取得支援

—NPO法人スチューデント・サポート・フェイスと
佐賀県教育委員会の連携を中心に—

下村 一彦*・後藤 武俊**・金井 徹***

本研究ではまず、厚生労働省が地域若者サポートステーション（サポステ）事業の一環として平成25年度に導入した学校連携事業の終了後、各サポステの運営団体が学歴取得支援にどのように対応したのかを整理した。独自事業や地方自治体の補助事業として学歴取得支援を継続した団体の状況から、地方自治体の財政的支援が重要であることや、学校との連携構築による対象者との繋がり構築が課題であることを確認した。次に、支援実績が豊富なスチューデント・サポート・フェイス（SSF）の取り組みに注目し、多様で長期的な視野からの支援のためのネットワーク構築と、被支援者の状況に最大限配慮した訪問型支援の意義を確認した。最後に、SSFの取り組みの土台となる学校との連携に関して、佐賀県教育委員会の取り組みを分析し、学校と外部団体との連携に常に教育委員会が介入すること等の意義を明確にした。

はじめに

地域若者サポートステーション（以下、サポステと表記する）は、【表1】にあるように、近年では年間でのべ約50万件の利用があり、若者支援の中核機関の1つとなっている。ただし、【表1】の総利用件数の推移からも明らかなように、サポステ事業は平成26年（2014年）度に大きな転機を迎えている。

【表1：サポステの総利用件数の推移⁽¹⁾】



*東北文教大学 **東北大学 ***尚絅学院大学

ひきこもり・ニートを支援対象としていたサポステ事業では、在学生への予防的支援（在学中から顔なじみの関係を構築する取り組み）に先駆的に取り組んだ札幌サポステ等の成果を受け、平成24年（2012年）度から在学生の登録が認められ、平成25年度には、「学校、在学生や中退者への訪問支援」や「学び直し支援」を行う『学校連携事業』が実施された。しかし、平成26年度には支援対象者から在学生が除外され、学び直し支援事業も廃止されたことで、総利用件数は減少に転じたのである。

なお、厚労省は、平成27年度には、学校を含むネットワーク内での中退者情報の共有を推進し、平成28年度には、中退後ではなく中退リスクが明確になった時点でのサポステスタッフによる面談を可能とする等、中退後からの支援となり支援が届かないことや時機を逸することの回避を模索している。しかし、学習支援を求めている中退者、少なくとも、学び直し支援事業の登録者で高卒認定試験を目指してサポステで学習を始めたが、平成25年度に合格に至らなかった若者への対応や、学校との連携の継続・再構築への取り組みの検証は求められる。

筆者による調査（下村 2015）では、たとえば、やまがたサポステを運営するNPO法人発達支援研究センターが、サポステの学び直し支援事業利用者に対して、独自事業として継続支援を行う中で、県の補助事業『地域若者安心生活構築推進事業』の委託を機に、利用者負担を軽減できたこと等を把握し、地方自治体との連携の意義を確認してきた⁽²⁾。

他方、全国のサポステ運営団体の対応を把握した調査・研究は管見の限りない。そこで本稿ではまず、第1章において、サポステでの学校連携事業終了後、学び直し支援事業、特に高卒認定試験への支援を各サポステの運営団体がどのように行っているか（撤退したのか）を調査し、動向をまとめる。次に、第2章では、同調査に回答頂いた団体の中で、支援実績が最も多かった佐賀県のNPO法人スチューデント・サポート・フェイス（以下、SSFと表記する）の取り組みを整理し、その特徴と意義を明確にする。更に、第3章では、SSFの支援実績の土台となる学校との連携に関して、佐賀県教育委員会の取り組みを整理し、外部の民間団体と学校が連携をする上で求められることを考察する。

第1章 学び直し支援事業終了後のサポステ運営団体の対応

本章では、厚労省委託事業の「学び直し支援」事業（平成25年度）に取り組んだサポステを運営する団体が、委託事業終了後にどのように対応したのか、その動向をまとめる。調査は平成30年8月に原則無記名（追加調査に協力頂ける場合に記名）の郵送調査で実施した。調査対象は、105団体（平成25年度のサポステ160か所の運営団体の内、アンケート実施時点の平成30年度もサポステを運営している団体）とし、①高卒認定試験や通信制高校の単位認定等の学歴取得支援事業実施の有無（平成24年度以前、及び平成26年度以降）、②実施していない場合の対応、③実施している場合の（あ）補助金の有無、（い）利用者負担の有無、（う）実績、④自由記述を質問項目とした。

アンケートの回収は38団体（回収率36%）であった。事業廃止から数年が経過しての調査だったこともあり、十分とは言えない回収率となったが、頂いた回答を以下に整理し、見えてきた傾向をまとめる。

まず、厚労省事業終了後、学歴取得支援を実施していないのは24団体（回収中63%）だったが、その内、8団体では、他機関への紹介で対応していた。紹介先機関は、5団体でフリースクール（学習支援のNPOを含む）、7団体で通信制・定時制高校であった。

次に、学歴取得支援を実施した（している）のは14団体である。この14団体の内、以下の4団体は学び直し支援事業の平成25年度以前から、学歴取得支援を団体の独自事業や自治体からの委託事業として実施していた。

＜厚労省の事業以前から実施し、終了後も継続した団体＞

<p>＜事例1＞ 独自事業⇒サポステ事業⇒独自事業⇒県の事業＞</p> <p>はじめにで触れた山形県内の団体。平成24年度以前は独自事業として有償ボランティアによる個別学習支援を行っていた。26年度以降は独自事業の時期を経て県の補助事業となり平成30年度（調査時点）も継続している。</p>
<p>＜事例2＞ 独自事業⇒サポステ事業⇒独自事業＞</p> <p>運営団体の中核事業がフリースクールで、26年度以降も希望者にはフリースクールにおいて有償で対応している。</p>
<p>＜事例3＞ 市の事業⇒サポステ事業⇒市の事業＞</p> <p>平成25年度の前後も市の事業として無償で実施した。登録者数は25年度の28名（高認試験合格は3名）が最も多く、24年度が5名（なし）、26年度が11名（2名）、27年度が9名（1名）、28年度が11名（2名）、29年度が5名（なし）、30年度も継続している。</p>
<p>＜事例4＞ 独自事業⇒サポステ事業⇒独自事業＋市の事業＋県の事業＞</p> <p>S S F 【表2】に別掲。</p>

【表2】 S S F の学習支援事業の利用件数並びに派遣件数（人）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
厚労省のサポステ事業	1,122 (20)	282 (6)				
S S F 独自の学習会（利用者が来所）	16 (2)	19 (0)	92 (1)	99 (1)	102 (0)	154 (2)
S S F 独自の訪問型学習支援	1,942	2,334	2,384	3,114	4,257	5,704
佐賀市の『学習支援事業』			41 (2)	41 (2)	58 (3)	84 (2)
佐賀県の『学校復帰サポート事業』					101	86

※ S S F 独自の訪問型学習支援は、月のべ計算（支援回数にかかわらず月毎に1人として計算）での派遣件数である。

※表中の（カッコ）内の数値は高認試験合格者数。後述するように、S S F 独自の訪問型学習支援は多様なアプローチの支援であり、高認試験合格を成果指標にしていることもあり合格者数は不明。同様に、県の学校復帰サポート事業も、高認試験合格を成果指標としていないため不明。

したがって、学び直し支援事業を機に、言い方を換えれば、サポステ運営団体の義

務事業として学び直しのニーズを掘り起こしたにもかかわらず、単年度で事業が廃止されて梯子を外されたことに対応する形で、平成26年度以降も学歴取得支援を実施したのは10団体である。その内、3団体は、次のように、地方自治体の補助事業を受託し、利用者負担なしで実施していた。

＜地方自治体の事業を受託する形で継続した団体＞

<p>＜事例5＞サポステ事業⇒市の事業＞ 平成26年度のみ市の事業として実施した。対象者を学籍のない人、中退予定者に限定したことで登録者は22名で高認試験合格者はなし（学び直し支援事業の25年度は42名が登録し、高認試験合格者4名など⁽³⁾）。</p>
<p>＜事例6＞サポステ事業⇒県の事業＞ 平成26年度のみ県の事業として実施した。登録者は2名で、合格者1名。</p>
<p>＜事例7＞サポステ事業⇒県の事業⇒市の事業＞ 平成26年度から3年度を県の事業として実施した。登録者数は無回答だが、26年度に1名、28年度に2名の高認試験合格者があり、29年度以降は、市の事業として実施し、3名の合格者があり、30年度も市の事業として継続している。</p>

残りの7団体の内、6団体は利用者負担なしの独自事業として学歴取得支援を実施したが、平成25年度に高認試験合格に至らなかった登録者への継続支援を実施したのが4団体（事例8～11）である。その内3団体は単年度の対応で終了しているが、25年度の登録者1名を28年度まで支援し、高認試験合格まで支えた団体もある。独自事業を調査時点（平成30年度）も無償で実施している2団体は、以下の状況である。

＜独自事業として継続し、調査時点で実施している団体＞

<p>＜事例12＞サポステ事業⇒独自事業＞ 平成26年度から平成30年度（調査時点）まで実施している。登録者は各年度3名で、26・27年度は各1名が高認試験に合格した。（学び直し支援事業の平成25年度は、8名登録で3名合格。）</p>
<p>＜事例13＞サポステ事業⇒休止期間⇒独自事業＞ 平成26年度以降、実施していなかったが、学び直し支援事業のスタッフが30年度に団体職員に復帰したことを契機に、「高認自習の会」を実施し、登録は3名。</p>

最後に、平成26年度以降に利用者負担ありの独自事業を立ち上げた団体は、やまがたのサポステ運営団体同様、今日に至る中で県の補助事業に移行している。

＜独自事業として継続し、廃止を経て地方自治体の事業を受託する形となった団体＞

<p>＜事例14＞サポステ事業⇒休止期間⇒独自事業（有償）⇒県の事業＞ 平成26年度は実施なし。27年度に有償のフリースクールを立ち上げ、8名が登録した。28年度にスタッフの退職に伴ってフリースクールを廃止したが、県の事業を受託したことで、利用者負担のない支援を開始し、3名が登録した。</p>
--

以上のように、学歴取得支援を実施している団体の多くは、利用者負担なしで事業を実施している。契機となった学び直し支援事業の無償実施が前提にあるが、そのことは必然的に団体の財政的負担を伴う。26年度以降今日まで補助金を受けずに継続し

ている1団体（事例12）があるものの、地方自治体の事業として実施している団体が継続的に支援に取り組むことができおり（事例1・3・4・7）、安定的な支援には地方自治体との協働が求められる。

また、全体的に登録者数が少ない。ただし、学歴取得支援事業から撤退した団体からは、「2013年度事業では、登録者4名（成果：高認合格2名）と、少ないけれども希望者はおり、地方のサポステには必要な事業と認識していたので、対応に苦慮した。」という自由記述も寄せられている。支援を継続している団体を見てもニーズはあり、支援機関・団体が限られている地方での対応はより重要といえる。

なお、限られた回答数であるが、支援を継続実施している団体でも、学び直し支援事業から登録者数が減少している。学び直し支援事業を含む学校連携事業終了後も情報共有の推進等が求められているが、支援対象者を支援団体が把握しきれていないことが推測され、学歴取得支援を行う団体と学校との連携が課題となっていることが伺われる。

このような観点からは、佐賀県において、【表2】に示したように団体の独自事業と地方自治体の補助事業を継続的に実施し、必ずしも学歴取得支援だけを実施する対象ではないが、多くの登録者に対応しているSSFは注目される。そこで、第2章では、SSFの取り組みを整理し、その特徴と意義を明確にする。そして第3章では、支援対象者の把握に大きな役割を果たしている佐賀県教育委員会とSSFの事業を分析し、学校連携事業終了後も民間団体が学校と連携を構築できている仕組みを確認する。

第2章 NPO法人スチューデント・サポート・フェイスの取り組み

本章では、SSFの取り組みを整理し、その特徴と意義を明確にする。平成15年（2003年）7月に設立し、同年10月にNPO法人化されたSSFは、「どんな境遇の子ども・若者も見捨てない」という基本理念の下、不登校・ひきこもり・非行・生活困窮者など、社会的自立に困難を抱える当事者及び家族、関係者に対して、関与継続型のアウトリーチ活動の中核とする支援を行っている。平成30年度において、有給専門職79人⁽⁴⁾、登録ボランティア246人⁽⁵⁾とNPO法人としては

【表3】SSFの支援実績（月のべ計算：人）

	15年度	23年度	29年度	15～29年度 までの合計
相談件数	820	4,436	18,643	98,148
面談人数	185	3,119	15,488	66,119
派遣件数	243	1,294	5,704	26,708

大規模な組織となっているが、【表3】に示した設立からこれまでの支援件数（平成23年度は、後述するように県の中核機関に位置づけられた年）の中で、SSFの集計では支援対象者の9割で状態改善（脱ひきこもり・学校復帰・進学・就職など）という成果をあげている（谷口 2019、74頁）。

以下では、全国的にも注目される支援実績をあげているSSFの特徴を、谷口代表へのインタビュー調査とその際に頂いた講演資料に基づき整理する⁽⁶⁾。SSFの特徴は、大きくとらえて、（1）被支援者の背景的要因に応じた関与継続型のアウトリー

チ、(2) 行政との協働も含めたネットワーク型支援、の2点にある。

(1) 被支援者の背景的要因に応じた関与継続型のアウトリーチに関しては、SSFが運営する佐賀県内のサポステ利用者の調査結果【表4】と佐賀県子ども・若者総合相談センターの相談者の調査結果【表5】からその必要性が裏付けられている⁽⁷⁾。

【表4】22年度さがサポステ利用者(%) 【表5】佐賀県総合相談センター相談者(%)

	全体	アウトリーチ 対象者		26年度	28年度
就学時の 不適応経験	70.2	97.2	精神疾患 (疑い含む)	43.0	47.3
いじめの 被害経験	30.5	52.8	家族問題 (家族の精神疾患、 DV等)	63.4	63.6
施設型支援 の利用経験	61.2	76.7	被支援困難者 (困窮家庭等)	20.1	17.6
複数の支援機関 の利用経験	48.5	63.1			

【表4・5】にあるように、被支援者は、疑いも含めると約半数に精神疾患があり、6割が家族の問題を抱えている等、複合的に困難な状況にあり、学習支援や就労支援といった専門分野別の支援、被支援者本人のみへの支援では状態改善が厳しいことが多い。その厳しさは施設型支援の利用経験や複数の支援機関の利用経験（既に支援を受けたが、支援が不要になるレベルの成果には至らなかったからこそ、サポステや総合相談センターを利用していること）にも表れている。また、経済的困窮で通所等が困難である若者（被支援困難者）が2割程度いることに加えて、施設型支援の利用経験は利用しても状態が改善しない場合には、支援そのものに対する不信感に繋がっており、他の機関への来所を促すことも困難になること等を踏まえると、来所を待つ施設型支援では限界があるとの認識に立っている。

(2) 行政との連携も含めたネットワーク型支援は、上述のような被支援者の背景的要因に適切に寄り添うための多様な専門性から、必然的に求められるものであったといえる。ただし、自団体の限界を認識して県内の700団体を掲載するハンドブックを作成する中で、佐賀県の若者支援を俯瞰的に捉えてアウトリーチを中核事業とする自団体の強みを再認識したことや、生活困窮者自立支援全国ネットワークなどの新規のネットワーク立ち上げに尽力されたことは、次に述べる行政との連携を深める土台にもなっているといえる。

佐賀県では、平成22年（2010年）の『子ども・若者育成支援推進法』で設置が求められた地域ネットワークの「子ども・若者支援地域協議会（第19条）」を都道府県では初となる2010年4月に設置しているのだが、SSFはNPO独自、及び県内2か所のサポステでの実績が評価され、協議会において主導的役割を担う「指定支援機関（第22条）」に知事から指定されている。その中で、縦割り行政の弊害を解消するために、委託を受けている14事業では、登録利用者の承諾を得た上で1度の登録で全ての支援を受けられるようにする等、被支援者が利用しやすく支援者も情報共有できる、ネットワークが実質的に機能する運営が図られている。

ネットワークによる情報共有は、メディア報道（SSF設立初日の地元紙1面での

報道や谷口代表のテレビ出演⁽⁸⁾）による認知度の高まりと合わせて、被支援者となる若者と繋がる上でも有効である。中でも、中学校卒業後の非進学者や高校中退者の把握が非常に困難との指摘がある中で（保坂 2019、223～230頁）、被支援者を漏らさずに把握する観点、また支援の効果を高める観点からも、在学段階から繋がるための学校との連携が欠かせない。

学校との連携に関しては、サポステでの学校連携事業以前から、SSFでは取り組まれていた。まず、佐賀市教育委員会とは、パソコン学習（遠隔授業）とSSFのアウトリーチで不登校の生徒を出席扱いとする「IT活用支援事業」に平成18年（2006年）から取り組み、そこでの実績（100%の進学・学校復帰）が認められ、平成22年度以降は、アウトリーチや中学校での学習支援を行う常勤職員がSSFから学校に派遣されている（谷口 2015年、57頁）。次に、県立高校（県教育委員会）との連携は、平成22年度に、サポステの「高校中退者等アウトリーチ事業」に際し、15校と連携したことに始まる。その翌年には、県の補助事業として、「高校における不登校等の自立支援事業」が行われ、43校の生徒に524件の訪問型支援が行われた。これらの取り組みはサポステでの学校連携事業にも繋がったが、既に触れてきたように学校連携事業自体が単年度で廃止された。そこで、次章では、SSFと教育委員会の近年の事業に関して、SSFが学校との連携を維持し深化することができた仕組みを分析する。

第3章 スチューデント・サポート・フェイスと佐賀県教育委員会との連携

本章では、SSFの佐賀県教育委員会との事業を分析し、学校との連携の進め方を確認するが、まずは佐賀県教育委員会の取り組みの全体像を整理する⁽⁹⁾。

佐賀県教育委員会では、教育機会確保法の制定を踏まえて、学校復帰に囚われない複眼的な対応、たとえば教育委員会のHPでフリースクールを紹介するなど、が行われている。その上で推進されている『不登校対策推進事業』では、以下のような児童生徒の状況に応じた段階的な支援が行われている。

児童生徒の状況	事業実施	概要
家から出ることができない	SSF	平成28年度から「訪問支援による学校復帰サポート事業」（平成27年度後半の半年間、補助金80万円で取り組まれた事業から名称変更して拡充された。詳細は本文中で説明する。）
学校外の施設には通うことができる	県教育センター・教育支援センター	児童生徒への学習支援の他、児童生徒・保護者・教職員へのスーパーアドバイザーによる指導助言を行う。
登校はできるが、教室には入れない	市町教育委員会	平成31年度から「別室における学校生活支援事業」として中学校10校の別室に学校生活支援員を配置する ⁽¹⁰⁾ 。県が補助金を支給しており、小学校への配置も検討している。

状態の深刻度が高く、アウトリーチが求められ、学校だけでは対応しきれない児童生徒への支援を「訪問支援による学校復帰サポート事業」として、SSFが担っており、アウトリーチの実施に際しては、以下の手順が取られる。

①各学校から教育委員会（県立は県教委、市町立は市町教委）に派遣依頼を行う。

多くの学校では週1回程度の教育相談部会がもたれており、教育委員会では明確に指定はしていないが、学校の窓口を担っている。なお、県では各学校での不登校対応において、教育相談主任を中心とした校内体制の強化を推進している。

②各教育委員会から県内3か所の県の教育事務所に派遣依頼を行う。

各教育事務所にはSSFから常勤のコーディネーターが派遣されており、当該コーディネーターがSSFと派遣の調整を行う。なお、【表6】に示す実績にあるように、派遣を保留する場合や派遣しない場合もあり、第2章で述べた被支援者の状況に最大限配慮するSSFの事業方針を象徴している。

各年度の事業費約1,900万円は、上記②の3名のコーディネーターの配置の他、同コーディネーターが県内の全ての公立高校を訪問する費用（1人1月10校を想定）、及び児童生徒への訪問支援をする費用（年間888回を想定）を積算したものであるが、【表6】に示したように、補助金の枠内に囚われることなく、必要と判断された支援が実施されている。なお、県教育委員会では児童生徒の状況を把握する13段階の指標（「登校せずほぼ自室に閉じこもる」から「ほぼ毎日登校する」まで）を設けており、たとえば、平成30年度に関しては、実支援人数85名の内、訪問支援により状態が後退したのが1名、維持が16名、改善が68名という成果をあげている。

【表6】訪問支援による学校復帰サポート事業の実施実績

年度		支援決定 人数	支援保留 人数	支援なし 人数	実支援 人数	のべ訪問 回数
28	小中学校	102	35	29	83	1,100
	高校	20	7	6	18	161
29	小中学校	82	30	0	75	1,742
	高校	11	3	2	10	105
30	小中学校	88	4	0	76	1,418
	高校	10	0	0	9	163

※佐賀県教育委員会の担当者提供資料より筆者作成。なお、「支援保留」は、①支援を決定するための被支援者の背景要因（家庭）の情報が不足している場合、もしくは②学校は訪問支援を求めているが、既に外部機関の支援を受けている場合の対応であり、「支援なし」は、訪問支援がなくても被支援者が改善に向かう状態と判断された場合である。

本事業の取り組みには、外部機関と学校との連携を考える上で、主に2つの注目点

がある。

1つは、SSFと学校の2者での取り組みとせず、教育委員会を仕組みの中に入れていること（手順①の学校からの依頼先は教育委員会であること）である。熱心な先生の中には自身の専門性での解決を意識するあまり問題を抱え込む方がいたり、厚労省事業のサポステと連携することへの学校の抵抗感があったりする中で、教育委員会の介在がSSFと学校の信頼醸成に繋がっていると、谷口代表も県教育委員会担当者も認識している。なお、事業が進む中で、支援保留や支援なしの児童生徒が減少しているのは、事業への理解の浸透に加えて、学校とSSFの情報共有の深化が要因にあると思われる。

もう1つは、第一義的には不登校の生徒とその家庭への支援を目的とする事業ではあるが、事業報告書の様式にも進路相談やケース会議等の「学校への支援」記載欄が設定され、コーディネーターが県内の全ての学校を訪問する中で、SSFが学校もサポートする役割を果たしていることである（谷口 2017、26頁）。

おわりに

本稿の目的は、サポステでの学校連携事業終了後、各サポステの運営団体が学歴取得支援にどのように対応したのかをまとめ、支援実績が最も多かったSSFの取り組みの特徴と意義を明確にするとともに、SSFの支援の土台となる学校との連携に関して、佐賀県教育委員会の取り組みを通して、民間団体と学校が連携をする上で求められることを考察することであった。

第1章では、限られた回収からの分析となったが、独自事業や地方自治体の補助事業として学歴取得支援を実施した14団体の動向を踏まえて、SSFの取り組みが注目されること、地方自治体の財政的支援や学校との連携構築による対象者との繋がりが重要であることを確認した。第2章では、多くの支援を提供しているSSFの特徴を整理した。若者支援での拠点型の限界、専門職の限界、地域の限界を認識した上で、それぞれの強みを発揮できるように、多様で長期的な視野からの支援のためのネットワークを構築し、被支援者の状況に最大限配慮したアプローチを訪問型で実施していた。また、必要な支援を実施する上では学校との連携、在学中からの支援が重要であるが、その点に関しては第3章で佐賀県教育委員会との協働を分析し、支援対象を児童生徒だけに止めず、教員も支援するという観点で取り組まれていること、及び学校と外部団体の連携に常に教育委員会が介在することの意義を明確にした。

厚労省のサポステ事業に関しては、独自事業を有する運営団体への委託を通して、多様な実践が蓄積された一方で、補助金事業の重複や効率への批判もあり、在学学生や経済困窮者など、他の機関・施策の支援対象者を支援対象から除外してきた。その影響は地域やサポステ運営団体毎に異なると思われるが、SSFに関しては、包括的な支援を実施するノウハウも人材も有する中で、教育委員会との協働で学校との連携を維持・深化させており、その取り組みは示唆に富んでいる。

注

- (1) サポステに関する厚労省サイト サポステネットの「数字でわかるサポステの実績！」より引用。(https://saposute-net.mhlw.go.jp/results.html：最終アクセス2019年10月15日)
- (2) やまがたサポステには、学び直し支援事業のパンフレットを見ての問い合わせが平成30年度になってもある。その中で、県の補助事業は、『若者相談支援拠点設置運営事業（平成30年）』のように名称の変更があるものの、平成26年度以降、継続している。
- (3) 支援の成果には、高認試験合格の他、通信制・定時制の生徒への学習支援を通じた就学継続支援もある。
- (4) 教育分野（幼・小・中・高の教諭、保育士、臨床心理士）、医療分野（理学療法士、精神保健福祉士）、福祉分野（社会福祉士）など、多職種連携でのチーム対応を行っている。
- (5) 若者支援のノウハウが認められ、人材育成のカリキュラムが大学での単位認定を受けている。
- (6) 本研究の遂行に際し、2018年10月30日にS S Fを執筆者3名で訪問した。
- (7) 谷口代表が講師を務めた平成30年度「内閣府アウトリーチ（訪問支援）研修」前期・後期共通資料1／3（S S F訪問時に提供頂いた）のスライド番号19・20・26より抜粋。
- (8) NHKのプロフェッショナル仕事の流儀 第275回放送（2015年8月31日）
- (9) 本研究の遂行に際し、2019年10月3日に佐賀県教育委員会学校教育課を執筆者3名で訪問し、担当者にインタビュー調査を行った。
- (10) 14校で560時間の非常勤講師による別室学習支援を行った際、昨今の教員不足で人員確保が困難であったこともあり、学校生活支援員は一般募集されている。なお、平成28～30年度は、2市町の教育センターが学校内に分室を設けるモデル事業を実施したが、県内20市町の内、4市町には教育センターがないことから、センターがなくても学校に設置できるように分室ではなく別室となった。

引用・参考文献

- ・下村一彦（2015）「地域若者サポートステーションを運営するNPOと地方自治体の協働」科研費研究成果（研究代表者：宮腰英一、研究番号：24330231）報告書『子ども・青少年育成活動における自治体行政とNPOの協働に関する日英比較研究』86～97頁。
- ・谷口仁史（2014）「若者支援を日本活性化の原動力に！（日本政治の挑戦）」『第三文明』660、23～25頁。
- ・谷口仁史（2015）「アウトリーチと重層的なネットワークで：NPO法人スチューデント・サポート・フェイスがとりくむ子ども・若者の自立支援」『部落解放』713、解放出版社、50～59頁。
- ・谷口仁史（2017）「孤立する若者と社会をつなぐ」部落解放・人権研究所 編『ヒュー

マンライツ』354、16～23頁。

- ・谷口仁史（2017）「アウトリーチで子どもの「見えない貧困」に寄り添う（貧困対策を考える）」『第三文明』695、26～28頁。
- ・谷口仁史（2019）「SOKA GLOBAL ACTION どんな境遇の子ども・若者も見捨てない」『第三文明』711、74～76頁。
- ・保坂亨（2019）『学校を長期欠席する子どもたち 不登校・ネグレクトから学校教育と児童福祉の連携を考える』明石書店。

付記

本稿は科学研究費補助金事業（課題番号：18H00972 研究代表者：後藤武俊）の研究成果の一部である。